

JEEADiS政策提言2026:

デジタル民主主義基盤の再設計

日本版インターネット投票実現に向けた政策提言(概要版)

—— 在外選挙から始める、段階的・国家責任型デジタル選挙基盤 ——

一般社団法人 日本・エストニアEUデジタルソサエティ推進協議会(JEEADiS)

2026年2月15日

本提言は、**2027年通常国会**での制度設計着手を目標とする。

1. なぜ今、選挙制度のデジタル化が必要なのか

日本の選挙制度は、公正性の点では高い信頼を維持してきた。しかし制度構造は依然として、

- 1,700自治体による分散型名簿管理
- 紙中心の投票運用
- 物理的投票所依存
- 事後的な重複投票確認
- 在外投票の著しい時間的・地理的制約

といった20世紀型の設計に基づいている。近年、以下の構造課題が顕在化している。

(1) 在外投票の実質的困難

海外在住有権者は、公館訪問や郵送に依存し、投票機会が大きく制約されている。これは実質的な選挙権制限に近い状況である。

(2) 災害・パンデミック対応の脆弱性

地震、豪雨、感染症拡大等により、投票所の設置・運営が困難になる事例が想定される。民主主義の継続性(continuity of democracy)を制度的に担保する必要がある。

(3) 若年層投票率の構造的低下

デジタル世代に対して、紙・対面中心の制度は参加障壁となっている。

(4) 自治体負担の限界

選挙事務は人的・財政的に逼迫しており、名簿管理や紙発送業務の効率化は不可避である。

選挙制度のデジタル化は、利便性向上策ではない。それは民主主義の持続可能性を確保する国家基盤改革である。

2. 提言の基本的な考え方

本提言は、急進的完全導入ではなく、以下の原則に基づく。

(1) 国家責任型デジタル基盤

選挙人名簿を全国レベルで論理統合する「E-ERDB(全国選挙人デジタル基盤)」を構築する。自治体は抽出利用主体とし、名簿管理責任は国が担う。

(2) 段階的導入

在外選挙から開始し、国内比例区、最終的に全国展開へと進む。

(3) 制度補完型安全設計

技術のみで安全性を担保するのではなく、

- 再投票制度(最終投票有効)
- 紙投票による上書き可能性
- 開票セレモニーによる鍵分散管理

といった制度設計を組み合わせる。

(4) 数学的検証可能性

暗号技術と公開掲示板(bulletin board)により、全有権者が結果検証可能な「普遍的な検証可能性(universal verifiability)」を実現する。

3. 何を実現するのか(主な提言)

① 全国選挙人名簿(E-ERDB)の構築

- 常時更新型の全国論理統合名簿
- 法定時点でのスナップショット生成
- リアルタイム二重投票排除
- 選挙後の監査証跡保存

② インターネット投票制度の導入(段階的)

- マイナンバーカード+スマホ認証による本人確認
- 署名付き暗号票受付
- 投票終了後の署名分離・ミキシング
- 閾値暗号による復号鍵分散管理
- 公開検証サイトによる透明性確保

③ 再投票制度の導入

- 投票期間中は再投票可能
- 最終投票のみ有効
- 脅迫・買収耐性の制度的確保

④ デジタル公示・オープンデータ化

- 候補者情報の標準化公開
 - API提供による民間活用
 - 公示情報の真正性保証
-

4. 選挙制度全体の近代化も同時に進める

本提言は、単なる投票手段の追加ではない。

(1) 名簿管理の国家一元化

分散型管理の非効率を解消し、監査・説明責任を明確化

(2) コスト構造の再設計

1,700自治体の重複運用から、国家一括構築・運用へ

(3) BCP(事業継続計画)の制度化

有事においても投票可能な体制を構築

(4) アクセシビリティの向上

高齢者・障害者向け支援UIを整備し、在外邦人対応も強化

これは、「民主主義の物理依存構造を、デジタル対応型へ転換する改革」である。

5. 実施スケジュール(イメージ)

2027年 通常国会

- 制度設計着手
- E-ERDB法制整備

2028年

- E-ERDB構築開始
- 在外選挙パイロット準備

2029年

- 在外インターネット投票実施
- 外部監査・評価

2030年以降

- 国内比例区拡大
- 段階的全国展開

KPI:

- 重大セキュリティインシデント(投票結果確定影響):0件
 - 軽微インシデント対応時間の明確なSLA設定
-

6. 結論

本提言は、「投票を便利にする」政策ではない。それは、

- 民主主義の継続性確保
- 国家基盤の近代化
- 国際的デジタル統治水準への適合
- 有権者信頼の再構築

を目的とする。

日本の選挙制度は、公正性の伝統を維持しつつ、構造的近代化を遂げる段階にある。在外選挙から始める段階的導入は、最も現実的で、安全かつ政治的受容性の高い道である。

日本版インターネット投票の実現は「投票方法の追加」ではない。「民主主義の国家基盤の再設計」である。

本提言は、日本をデジタル民主主義先進国へと転換する第一歩である。